

「基本目標①」ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～

- 本県の平成26年(2014年)における社会減による人口減少は2,269人であるが、年齢階級別で見た場合、15歳以上30歳未満の転出超過が2,473人となっており、若者の県外流出が顕著である。
- この一因として就職が考えられ、実際、県内高等学校を卒業し、就職した2,664人のうち1,100人(約4割)が県外に就職している。
- 若者の転出超過が続くこととなれば、出産を担う世代の減少により、人口の自然減が更に拡大することも懸念される。
- 若者の県外流出を抑えるために、安定した雇用を創出する必要がある。

【数値目標】 新規雇用創出数 5,000人(5年間累計)

【指標ごとの目標値】(※「1件」=「1人」として換算)

指標名	単位	目標値				
		H27	H28	H29	H30	H31
企業誘致による正社員雇用の創出数	人	600	600	600	600	600
新規就農者数	人	170	175	175	180	180
玄海地区の新規漁業就業者数	人	10	10	10	10	10
県や支援機関が支援した創業件数	件	115	130	150	150	150
県の支援制度を活用した新規出店件数	件	50	50	50	50	50
合計	人	945	965	985	990	990

「基本目標②」本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～

- 内閣官房の調査によれば、東京都在住者の約4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」としている一方、移住に対する不安・懸念の第一は地方の雇用という調査結果がある。
- こうした潜在的希望者について、基本目標①で定める雇用創出力を活用しつつ、移住の促進に取り組むことにより、本県への移住・定住に結びつけることができれば、地域に新しい活力を生み出すことができる。
- また、本県においては、県内の高等学校から大学・短期大学へ進学した約8割が県外に進学しており、就職だけでなく、進学を機に多くの若者が県外に流出している状況となっている。
- 人口移動による社会減を減らし、地域経済の縮小を抑え、地域に新しい活力を生み出すために、本県への新しいひとの流れをつくる必要がある。

【数値目標】

- 人口の社会減(転出超過)の縮小 平成26年:▲2,269人 ⇒ 平成31年:▲1,500人
- 宿泊観光客数 1,500万人泊(5年間累計)

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値				
		H27	H28	H29	H30	H31
外国人延べ宿泊数(宿泊観光客数)	万人泊	14	17	18	20	21
日本人延べ宿泊数(宿泊観光客数)	万人泊	277	280	283	286	289
合計	万人泊	291	297	301	305	309

「基本目標③」子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～

- 出生動向基本調査によれば、独身女性の約9割は結婚の意思を持ち、希望子ども数も2人以上となっている。若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば出生率は1.8程度の水準まで改善することも見込まれ、地域における少子化の流れに歯止めをかけることができる。
- 本県の平成26年(2014年)における合計特殊出生率は1.63であり、全国平均の1.42を上回っているものの、人口を維持するのに必要とされる水準(人口置換水準2.07)を下回っている状況にある。
- 年少人口の減少を抑えるために、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる必要がある。

【数値目標】 合計特殊出生率 平成26年:1.63 ⇒ 平成31年:1.77

(佐賀県次世代育成支援地域行動計画(第3期)に定める目標)

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値				
		H27	H28	H29	H30	H31
合計特殊出生率	—	1.64	1.67	1.71	1.74	1.77

「基本目標④」自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～

- 離島や中山間地域、過疎地域をはじめとして県内各地で人口減少や高齢化の進展により課題を抱える地域が増えてきている。
- 本県の全人口の減少率は2010年比で2040年に20%減、2060年に同36%減になるとの推計があり、全国人口の推計(2010年比で2060年に32%減)よりも早いペースで人口減少が進んでいく見込みである。
- 地域課題はそれぞれであり、将来にわたって活力ある地域を維持していくためには、それぞれの課題を地域で解決していく観点が必要である。
- 人口減少社会に対応した地域の活力を維持するために、時代と向き合う地域をつくる必要がある。

【数値目標】

- 自発の地域づくりの取組を県と市町との連携等により支援した地域数 60地域(5年間累計)
- 元気高齢者社会参加活動推進制度によるボランティア登録者数 1,200人
- 女性の活躍推進佐賀県議会議員登録数 210事業所
- 地域交通の見直しに取り組む市町の数 10市町(5年間累計)

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値				
		H27	H28	H29	H30	H31
地域づくりの取組を県と市町の連携により支援した地域数(累計)	地域	20	30	40	50	60
元気高齢者社会参加活動推進制度によるボランティア登録者数	人	800	900	1,000	1,100	1,200
女性の活躍推進佐賀県議会議員登録数	事業所	70	170	190	210	210
地域交通の見直しに取り組む市町の数(累計)	市町	4	6	8	10	10

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略

◎数値目標の達成状況

基本目標	指標名	H31(2019) 数値目標		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31・R1 (2019)	H27～H30 (4年間)	達成 状況	
① ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～	新規雇用創出数	5,000人 (5年間累計)	目標値	945	965	985	990	990	3,885		
			実績値	553	659	801	933		2,946		
	内訳	企業誘致による正社員雇用の創出数	3,000人 (5年間累計)	目標値	600	600	600	600	600	2,400	
				実績値	292	347	524	613		1,776	
		新規就農者数	880人 (5年間累計)	目標値	170	175	175	180	180	700	
				実績値	135	124	103	161		523	
		玄海地区の新規漁業就業者数	50人 (5年間累計)	目標値	10	10	10	10	10	40	
				実績値	7	7	6	8		28	
	県や支援機関が支援した創業件数 「1件」＝「1人」として換算	695件 (5年間累計)	目標値	115	130	150	150	150	545		
			実績値	105	128	104	100		437		
	県の支援制度を活用した新規出店件数 「1件」＝「1人」として換算	250件 (5年間累計)	目標値	50	50	50	50	50	200		
			実績値	14	53	64	51		182		
② 本物を磨きひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～	人口の社会減(転出超過)	▲1,500人/年	目標値					1,500	—	○	
			実績値	2,671	2,300	2,082	1,472		▲1,472		
	宿泊観光客数	1,500万人泊 (5年間累計)	目標値	291	297	301	305	309	1,195		
			実績値	305	304	297	275		1,181		
	内訳	外国人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	88万人泊 (5年間累計)	目標値	14	17	18	20	21	69	○
				実績値	19	25	39	39		122	
		日本人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	1,412万人泊 (5年間累計)	目標値	277	280	283	286	289	1,126	
				実績値	286	279	259	236		1,060	
③ 子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての 希望を叶える～	合計特殊出生率	1.77	目標値	1.64	1.67	1.71	1.74	1.77	1.74		
			実績値	1.64	1.63	1.64	1.64(概数)		1.64(概数)		
④ 自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～	地域づくりの取組を県と市町の連携により支援した地域 数(累計)	60地域	目標値	20	30	40	50	60	50	○	
			実績値	22	34	40	54		54		
	元気高齢者社会参加活動推進制度によるボランティア 登録数	1,200人	目標値	800	900	1,000	1,100	1,200	1,100	○	
			実績値	779	940	1,088	1,345		1,345		
	女性の活躍推進佐賀県議会議員登録数	210事業所	目標値	70	170	190	210	210	210	○	
			実績値	123	175	268	300		300		
	地域交通の見直しに取り組む市町の数(累計)	10市町	目標値	4	6	8	10	10	10	○	
			実績値	4	6	8	10		10		

資料
1-3
資料
1-3資料
1-3
資料
1-3

目標未達成の指標（主なもの）に係る要因分析及び対応方針

基本目標	数値目標・KPI	進捗・達成状況	要因分析	対応方針
①ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～	企業誘致による正社員雇用の創出数	<p>企業誘致件数は、目標件数である毎年度15件を上回った。 H27:20件、H28:24件、H29:20件、H30:39件</p> <p>正社員雇用の創出数は、平成30年度を除いて目標人数である毎年度600人に届かず、目標の約74%となっている。</p> <p>新規地元雇用者数 H27: 546人(うち正社員292人) H28: 760人(" 347人) H29:1,011人(" 524人) H30:1,306人(" 613人)</p>	<p>多くの正社員雇用を生み出す大規模企業の立地件数が多くなく、正社員雇用者数の大幅な増加までには至っていない。</p> <p>従来のコールセンターの誘致から、正社員雇用が見込めるIT系企業や本社機能などの誘致にシフトし、H28年度から事務系誘致担当を設け誘致強化に取り組んだ結果、平成30年度はIT系企業の立地が進んだ。</p>	<p>本県に強みや素地がある分野や今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、若者の就業機会の創出や各種産業の成長に必要不可欠となっているIT関連産業を中心とする事務系企業など、県内高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職やUJターンを誘引するような、多様で魅力ある企業の誘致を推進する。</p>
	H27～H30目標値(累計)	2,400人		
	H27～H30実績値(累計)	1,776人		
新規就農者数	新規就農者数	<p>新規就農者数は、国内の経済状況や他産業の雇用情勢の回復を背景に減少傾向にあったが、平成30年度は増加した。 H27:135人、H28:124人、H29:103人、H30:161人</p> <p>新規就農者の研修拠点であるトレーニングファーム4カ所の整備が完了し、研修生が栽培技術や経営管理のノウハウ習得に取り組んでいる。 H29:きゅうり(武雄市)、ほうれんそう(佐賀市富士町)、H30:トマト(鹿島市)、いちご(白石町)</p> <p>先輩農家が新規就農者に対し生産技術や経営ノウハウのアドバイスを行う「トレーナー制」が導入されている(5つの生産部会で導入)。</p>	<p>就農希望者にとっては、栽培技術や経営ノウハウの習得、農地の確保、資金(設備投資、運転資金)調達、ネットワークづくりといった様々な障壁があり、トレーニングファーム整備推進事業など各種施策に市町や農協等と連携して取り組んだことから、前年度より新規就農者数は増加した。 しかし、他産業の雇用情勢が引き続き良いことなどから、目標数を確保することができなかった。</p> <p>トレーニングファーム整備やトレーナー制の導入への取組については、生産が縮小傾向にある状況等に危機感を感じた産地が自ら検討を進め、新規就農者の確保・育成に積極的に取り組む機運が高まっている。</p>	<p>市町・農業団体等のもとより、地域の生産部会や先進農家等と一体的に、意欲ある新規就農者の確保を推進する。</p> <p>トレーニングファームの活用やトレーナー制度の導入推進を図ることで新規就農者の確保を進めるとともに、トレーニングファーム修了生が地域で新規就農する際に必要となる農地、施設整備、資金などに関する支援についても検討する。</p>
	H27～H30目標値(累計)	700人		
	H27～H30実績値(累計)	523人		
②本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しい人の流れをつくる～	日本人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	<p>人口減少、旅行参加の減少、宿泊施設の改修等による休館、自然災害(H28:熊本地震、H29:九州北部豪雨、H30:西日本豪雨など)等により、目標達成はできなかった。</p>	<p>旅行形態が団体から個人へ移行し、旅行者のニーズが多様化していることから、地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品等を開発する必要がある。 多様な関係者を巻き込んだ自主・自律的な体制づくりのため、各地域でのセミナー等の開催や、希望する市町、事業者に対し、それぞれの段階に応じて支援したことで、地域における観光の担い手等による体制構築などが徐々に進んでいるが、持続可能な状況までにはまだ至っていない。</p> <p>旅行者から目的地として選択されるためには、ターゲットに応じた際立つ情報を適切なツールで届ける必要がある。 旅行者の属性や嗜好などによる情報発信と合わせて旅行者のニーズ等のデータを把握し、これにより、データに基づいた施策の推進が図られたが、データの利活用はまだ十分な状況にはない。</p>	<p>地域資源を活かした商品づくりや街並みの維持・保全、また、それに取り組むDMOなどの担い手の育成などのへ支援を通じて、日常の中にある資源を大切にしたい「魅力づくり」を図る。</p> <p>情報技術を活用し、国や地域、個人で異なる嗜好を踏まえ、日常の中にある資源を効果的に「情報発信」する。</p>
	H27～H30目標値(累計)	1,126万人泊		
	H27～H30実績値(累計)	1,060万人泊		
③子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～	合計特殊出生率	<p>「子育てし大県“さが”プロジェクト」として、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てといった各ライフステージに応じた切れ目ない支援に取り組んでいる。</p> <p>市内横断的に様々な取組(令和元年度は16課56事業)を行っているが、目標値に届いていない。</p>	<p>子育てし大県“さが”推進本部の開催等を通じて、市内横断的な取組は進んできた。 エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業子育てタクシー推進事業など</p> <p>合計特殊出生率は様々な要因が複合的に絡み合っており、また個々の取組がすぐには出生率の向上に結びつきにくく、目標値には到達できていない。 全国:横ばい～減少傾向(H27:1.45 H30:1.42)</p>	<p>今後とも、現場に近いCSOや市町などと連携して、埋もれている課題やニーズに対応した施策を積み重ね、子育てし大県“さが”をさらに推進する。</p>
	H30目標値	1.74		
	H30実績値	1.64(概数)		

【参考】子育てし大県“さが”プロジェクト（事業例）

事業名	事業概要	所管課
縁カウンターさが事業	会員増に努め、お引合せや各種相談サービスの提供、婚活イベント等の実施により、結婚を希望する独身男女の出会いと結婚を支援する。また、「出会い結婚応援企業」を募集・登録し、企業・団体等と連携して、出会いの場の拡充に努める。	こども未来課
結婚啓発（若者向け）ライフデザイン事業	若者を対象に、結婚や子育て等、ライフスタイルに関するセミナーを開催することにより、結婚等についてリアリティをもって考えてもらう機会を創出する。	こども未来課
子ども・子育て支援事業費補助（ファミリー・サポート・センター事業）	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	こども未来課
子育て得々サービス事業	子育て家庭であることの“証明書”を掲示することにより、協賛企業から、商品の割引や特典の付与等が得られる制度を行い、子育て家庭の負担軽減を図るとともに、子育てを社会全体で支援する機運づくりを行う。	こども未来課
ちょこっとみらいのHAPPYカンジル事業	高校生に、子育てをテーマとしたショート劇の鑑賞などの機会を提供することにより、結婚や出産、子育てについて自分なりに考えてもらう。	まなび課
子育てパパの応援企業奨励金事業	男性労働者が育児休業を取得した事業主に対し、奨励金を支給する。	男女参画・女性の活躍推進課
男手(de)子育てチャレンジ事業	男手(de)子育てチャレンジ補助金（市町やCSOが実施する男性の育児・家事参画を促進する取組に対する補助）及び、男性の子育て参画のシーンを切り取ったフォトコンテスト等を実施し、男性の子育て参画の機運を醸成する。	男女参画・女性の活躍推進課
マイナス1歳からのイクカジ推進事業	妻の妊娠期（マイナス1歳期）に家庭における家事・育児の在り方について見直す機会を創出し、夫婦ともに家事・育児に携わる関係を構築する。	男女参画・女性の活躍推進課
不妊治療支援事業	不妊治療を希望しているにも関わらず、経済的負担を感じている夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、不妊治療を受けやすくし、不妊の悩みに対する支援の一助とする。	こども家庭課
はじめまして赤ちゃん応援事業	適切な時期に必要な治療を受けられるよう、特定不妊治療費助成を拡充することで、子どもを産み育てたい方への支援を強化する。	こども家庭課
仕事と子育ての両立支援事業	専門家を事業所へ派遣し、就業規則等の変更助言、サポートを行い、子育てしやすい職場環境づくりを推進する。	産業人材課

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略

(抜 粋)

平成 2 7 年 9 月

(平成 2 9 年 3 月 一部改訂)

(平成 3 0 年 3 月 一部改訂)

佐賀県

．基本的な考え方

1．「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置付け	1
2．人口減少と地域経済縮小の克服	1
3．まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	1
4．佐賀県における「まち・ひと・しごと創生」	2
5．総合戦略の対象期間	2
6．総合戦略の検証・改善	3

．基本目標及び基本的方向

基本目標	ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～	4
基本目標	本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～	5
基本目標	子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～	6
基本目標	自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～	7

．具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

基本目標	ひとづくり・ものづくり佐賀	～ 安定した雇用を創出する～	8
基本目標	本物を磨き、ひとが集う佐賀	～ 本県への新しいひとの流れをつくる～	9
基本目標	子育てし大県佐賀	～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～	10
基本目標	自発の地域づくり佐賀	～ 時代と向き合う地域をつくる～	11

．基本的な考え方

1．「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置付け

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 9 条に基づき、「佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）」（平成 27 年 6 月策定、以下「佐賀県人口ビジョン」という。）において示した本県の人口の現状と将来見通しを踏まえ、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策等をまとめた本県における、まち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として策定するものである。

2．人口減少と地域経済縮小の克服

本県の人口は、1955 年の 97.4 万人をピークとして、現在は減少局面にあり、2010 年の 85.0 万人から、このまま、特段の対策を行わなければ、2060 年には 54.3 万人程度にまで減少するとの推計がある。

また、本県の総人口における高齢人口の割合は、2010 年の 24.6%（21 万人）が 2060 年には 37.3%（20 万人）と増加、年少人口の割合は 2010 年の 14.5%（12 万人）が 2060 年には 10.8%（6 万人）に減少し、いわゆる少子高齢化が進むことになる。

高齢化を伴った人口減少は、地域経済に対して、大きな重荷となることが強く懸念される。高齢化によって総人口の減少を上回る働き手の減少が生じると、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人当たりの国民所得や社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす恐れがある。

このように、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。

人口減少に対処していくには、出生率を向上させて人口減少に歯止めをかけ、将来の人口構造そのものを変えていくとともに、今後ある程度の人口減少は避けられないことを前提に、効率的かつ効果的な社会システムを再構築していく必要がある。

3．まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

まち・ひと・しごと創生とは、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、

- （ ）国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（＝「まち」）
- （ ）地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（＝「ひと」）
- （ ）地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（＝「しごと」）

この3つを一体的に推進することとされている。

言うまでもなく「ひと」が中心であり、長期的には、各地域で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく必要がある。

その上で、現在の課題の解決に当たって重要なのが、好循環を確立する取組である。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、各地域への新たな人の流れを生み出すこと、そして、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務である。

4. 佐賀県における「まち・ひと・しごと創生」

(1) 「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた基本目標

県政運営の基本方針である「佐賀県総合計画 2015」(計画期間：平成 27 年度(2015 年度)から平成 30 年度(2018 年度)の 4 年間。以下、「総合計画 2015」という。)において、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として政策を推進していくこととしており、各政策の推進に当たっては、「さが創生」¹⁾ という視点を入れていくこととしている。

また、佐賀県人口ビジョンにおいて、人口減少により想定される地域社会への影響を抑えるためには、出生率の減少などによる自然減と、人口移動による社会減を減らしていく必要があるとしている。

こうしたことを踏まえて、佐賀県における「まち・ひと・しごと創生」を進めるに当たっては、「本県の人口減少を抑え、将来にわたって地域の活力を維持すること」を目指すべき将来の方向とし、この実現に向けて、

- ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～
- 本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～
- 子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～
- 自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～

の 4 つの柱を、基本目標と定め、この柱に沿って具体的な施策に取り組んでいく。

(2) 「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた関係機関との連携

「まち・ひと・しごと創生」に向けた施策の実施にあたっては、様々な主体の協力・参画が重要であることから、住民をはじめ、産業界・市町等の行政機関・大学・金融機関・労働団体・メディアなど幅広く県内関係者と連携を図り、取り組んでいく。

加えて、地理的に近接し、歴史的にもつながりの深い長崎県と連携し、県境周辺地域の振興、国内外からの観光誘客、都市部からの移住拡大、医療連携体制強化などの分野において協力して取り組むことをはじめとして、九州各県など県境を超えた地域間連携による「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。

さが創生

本県にある「本物」の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、人口減を抑制し、時代に合った地域を創り出すこと

5. 総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、国の総合戦略と同様、平成 27 年度(2015 年度)から平成 31 年度(2019 年度)の 5 年間とする。

6 . 総合戦略の検証・改善

総合計画 2015 は、本県を取り巻く社会経済情勢の変化などに適切に対応していくため、政策のマネジメント・サイクルを毎年度実施していくことにより、有効な取組や新しい事業等の立案・見直しを行い、それを計画に反映させていく「進化型の計画」である。

総合戦略についても、総合計画のマネジメント・サイクルと併せて、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（K P I）の達成度により検証し、改善を行う。

・基本目標及び基本的方向

基本目標

ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～

本県の平成 26 年(2014 年)における社会減による人口減少は 2,269 人であるが、年齢階級別で見た場合、15 歳以上 30 歳未満の転出超過が 2,473 人となっており、若者の県外流出が顕著である。

この一因として就職が考えられ、実際、県内高等学校を卒業し、就職した 2,664 人のうち 1,100 人(約 4 割)が県外に就職している。

若者の転出超過が続くこととなれば、出産を担う世代の減少により、人口の自然減が更に拡大することも懸念される。

若者の県外流出を抑えるために、安定した雇用を創出する必要がある。

数値目標

新規雇用創出数

5,000 人 (5 年間累計)

基本的方向

起業、イノベーションの推進から事業承継といった県内企業の各ステージにあった支援を行い、県内に新しい仕事をつくとともに、競争力のある技術等を将来に承継する。あわせて、これらの取組を通じて、県内に起業や新たなことへのチャレンジを許容し、それらを支える風土をつくる。

県内企業の育成や企業誘致等により、雇用の場を増やすとともに、それら企業に必要な人財を確保する。

若者を中心とし、県内高校生・県外進学者等の地元就職、UJIターンを促進する。特に、産業・教育が一体となり、「ものづくり人財」の育成等を強力に推進する。

経営感覚を持ち自らの判断で消費者・実需者ニーズの変化等に対応する「チャレンジする農林水産業経営者」の取組の促進、生産基盤の整備等により、稼ぐことのできる農林水産業を確立する。

基本目標

本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～

内閣官房の調査によれば、東京都在住者の約4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」としている一方、移住に対する不安・懸念の第一は地方の雇用という調査結果がある。

こうした潜在的希望者について、基本目標 で定める雇用創出力を活用しつつ、移住の促進に取り組むことにより、本県への移住・定住に結びつけることができれば、地域に新しい活力を生み出すことができる。

また、本県においては、県内の高等学校から大学・短期大学へ進学した約8割が県外に進学しており、就職だけでなく、進学を機に多くの若者が県外に流出している状況となっている。

人口移動による社会減を減らし、地域経済の縮小を抑え、地域に新しい活力を生み出すために、本県への新しいひとの流れをつくる必要がある。

数値目標

人口の社会減（転出超過）の縮小

平成26年： 2,269人 平成31年： 1,500人

宿泊観光客数

1,500万人泊（5年間累計）

基本的方向

移住希望者が移住の決断をスムーズに行うことができるように、ワンストップで仕事や住まい等の移住関連情報を提供するとともに、相談者に対する支援を行う体制を整備し、きめ細やかな支援を行う。

- 本県においては、多くの若者が大学進学時や就職時に県外に流出していることから、高等教育機関等の充実を図り、県内進学者を増やす。

産学官金連携の推進によって、高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職を促進することにより、若者の県内定着を図る。

佐賀県の魅力を発信し、知ってもらうこと、そして来てもらうことにより、人や物の交流を拡大させ、新しいひとの流れのきっかけをつくる。

- 広域幹線道路を始めとした各種交通ネットワークの整備や佐賀空港の使いやすさの向上等によるストック効果を活かして、新しいひとの流れを支える。

基本目標

子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～

出生動向基本調査によれば、独身女性の約9割は結婚の意思を持ち、希望子ども数も2人以上となっている。若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば出生率は1.8程度の水準まで改善することも見込まれ、地域における少子化の流れに歯止めをかけることができる。

- 本県の平成26年(2014年)における合計特殊出生率は1.63であり、全国平均の1.42を上回っているものの、人口を維持するのに必要とされる水準(人口置換水準2.07)を下回っている状況にある。

年少人口の減少を抑えるために、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる必要がある。

数値目標

合計特殊出生率

平成26年：1.63 平成31年：1.77

(佐賀県次世代育成支援地域行動計画(第3期)に定める目標)

基本的方向

「結婚したい」、「子どもが欲しい」といった希望がかなえられるとともに、多様化するニーズに応じたサービスの充実、仕事と育児の両立支援など、安心して出産・子育てができる環境を整備する。

出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランス^{〔 〕}の実現を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開する。

ワーク・ライフ・バランス

男女がともに、人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らの希望に沿った形で、バランスを取りながら展開できる状態のこと。

基本目標

自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～

- 離島や中山間地域、過疎地域をはじめとして県内各地で人口減少や高齢化の進展により課題を抱える地域が増えてきている。
本県の全人口の減少率は2010年比で2040年に20%減、2060年に同36%減になるとの推計があり、全国人口の推計（2010年比で2060年に32%減）よりも早いペースで人口減少が進んでいく見込みである。
- 地域課題はそれぞれであり、将来にわたって活力ある地域を維持していくためには、それぞれの課題を地域で解決していく観点が必要である。
人口減少社会に対応した地域の活力を維持するために、時代と向き合う地域をつくる必要がある。

数値目標

自発の地域づくりの取組を県と市町との連携等により支援した地域数
60地域（5年間累計）
元気高齢者社会参加活動推進制度によるボランティア登録者数
平成31年度：1,200人
女性の大活躍推進佐賀県会議会員登録数
平成31年度：210事業所
地域交通の見直しに取り組む市町の数
10市町（5年間累計）

基本的方向

地域課題に対する意識の共有や課題解決のノウハウ等の習得支援、人材の確保の支援を通して地域自らが活性化策を講じることで、自発型の地域づくりを推進する。

平成37年（2025年）に佐賀県の高齢者数がピークとなることを見込まれており、市町・保険者における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の推進と高齢者の積極的な社会参加を推進することにより、高齢者が元気に活躍する社会づくりと自立支援の充実を図る。

すべての女性が自分らしく、個性と能力を發揮できる社会づくりを目指し、自分の能力を發揮したいと願う女性をしっかりと支援し、女性の活躍推進を図る。

人口減少や、高齢者の免許保有の増加などにより、地域公共交通の利用者が減少する一方で、車の運転ができない人等が今後も見込まれるため、移動困難者が利用しやすい、地域の実情（移動の実態等）に合わせた身近な移動手段の維持確保に取り組む。

集約拠点・地域ネットワーク型の都市づくりを進めるとともに、ダム・道路・港湾施設等の社会資本について計画的な維持管理を行い、施設の機能確保と長寿命化を図り、ストック効果を活かして人口減少社会に対応した安全・安心な地域づくりを支える。